

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」(第3.1版)との対照表

項目	ISO26000の 関連する 中核主題と課題	該当 ページ	記載項目
1 戦略および分析			
1.1	6.2	4-5	トップメッセージ
1.2		4-5	トップメッセージ
		10-11	日本製紙グループの事業概要
2 組織のプロフィール			
2.1		12	報告組織のプロフィール
2.2		13	報告組織のプロフィール
2.3	6.2	13-14	報告組織のプロフィール
2.4		12	報告組織のプロフィール
2.5		12, 14	報告組織のプロフィール
		53	調達する海外材の生産国
		56	海外植林の推進
2.6		12	報告組織のプロフィール
2.7		13	報告組織のプロフィール
2.8		12	報告組織のプロフィール
		34-35	マテリアルバランス
2.9		13	報告組織のプロフィール
2.10		32	環境保全活動に関する外部表彰
3 報告要素			
3.1		2	報告の対象期間
3.2		裏表紙	発行年月
3.3		裏表紙	発行年月
3.4		裏表紙	問い合わせ先
3.5		2	編集方針
		25	ステークホルダーとの対話
3.6		2	報告の対象組織
3.7		2	報告の対象組織
3.8		該当なし	—
3.9		33	環境会計
3.10		該当なし	—
3.11		2	報告の対象組織
3.12		100-102	ガイドライン対照表
3.13	7.5.3	—	—
4 ガバナンス、コミットメントおよび参画			
4.1	6.2	16	コーポレートガバナンス
4.2		16	コーポレートガバナンス
4.3		16	コーポレートガバナンス
4.4		16	コーポレートガバナンス
4.5		83	労使関係
4.6		17	役員報酬
4.7		16-17	コーポレートガバナンス
4.8		—	—
		4-5	トップメッセージ
		18	日本製紙グループ行動憲章
4.9		16	コーポレートガバナンス
		18	CSRマネジメント
		19	国連グローバルコンパクトの支持
4.10		30	環境マネジメント
4.11		—	—
	36-41	気候変動問題への取り組み	
	42-45	生物多様性の保全	
4.12	89	安全(リスクアセスメント)	
	19	国連グローバルコンパクトの支持	
4.13	19	産業・業界団体、国内外への提言団体への参加	
4.14	24	ステークホルダーと対話の窓口	
	93	社会貢献活動一覧	
4.15	24	ステークホルダーと対話の窓口	
4.16	22-23	IR活動	
	24	ステークホルダーと対話の窓口	
	32	環境コミュニケーション	
	60-63	海外植林地での地域貢献	
	68, 71, 73, 75, 77	お客さまへの対応	
4.17	83, 87	労使関係、公正な評価・処遇	
	92-99	地域社会への責任	
	2	編集方針	
	32	環境コミュニケーション	
	45	シマフクロウの保護区の設置	

項目	ISO26000の 関連する 中核主題と課題	該当 ページ	記載項目
5 マネジメントアプローチおよびパフォーマンス指標			
経済			
DMA*	6.2/6.8	4-5	トップメッセージ
		18-19	CSRマネジメント
EC1. 中核	6.8/6.8.3/ 6.8.7/6.8.9	12	報告組織のプロフィール
		8	被災地の復興支援
		23	株主への利益還元
		33	環境会計
EC2. 中核	6.5.5	33	環境会計
		80	化石資源の代替を目指した木の高度化利用
EC3. 中核		—	—
EC4. 中核		該当なし	—
EC5. 追加	6.4.4/6.8	—	—
EC6. 中核	6.6.6/6.8/ 6.8.5/6.8.7	52	原材料調達に関する理念と基本方針
EC7. 中核	6.8/6.8.5/ 6.8.7	—	—
EC8. 中核	6.3.9/6.8/ 6.8.3/6.8.4/ 6.8.5/6.8.6/ 6.8.7/6.8.9	6-9	東日本大震災への対応について
		42-45	生物多様性の保全
		58-59	国内社有林の保護・育成
		60-63	海外植林地での地域貢献
		92-99	地域社会への責任
EC9. 追加	6.3.9/6.6.6/ 6.6.7/6.7.8/ 6.8/6.8.5/ 6.8.6/6.8.7/ 6.8.9	6-9	東日本大震災への対応について
		60-63	海外植林地での地域貢献
環境			
DMA*	6.2/6.5	28-35	環境(方針とマネジメント、マテリアルバランス、環境会計)
		42	生物多様性の保全
		52-53	原材料調達(方針とマネジメント、原材料調達の現状)
EN1. 中核		34-35	マテリアルバランス
		53	原材料調達の現状
EN2. 中核		50	古紙の利用促進
EN3. 中核		34-35	マテリアルバランス
		37	気候変動問題への取り組み
EN4. 中核		34-35	マテリアルバランス
EN5. 追加	6.5/6.5.4	36-37	気候変動問題への取り組み
		40	本社ビルのピーク電力削減実績
		36-38	気候変動問題への取り組み
EN6. 追加		41	国内最大級のバイオマスエネルギー利用企業
EN7. 追加		—	—
EN8. 中核		34-35	マテリアルバランス
EN9. 追加		—	—
EN10. 追加		—	—
EN11. 中核		59	国内社有林の生物多様性データ(IUCN区分)
		42-45	生物多様性の保全
EN12. 中核	6.5/6.5.6	54-57	持続可能な原材料調達
		58-59	国内社有林の保護・育成
		43	生物多様性に配慮した森林経営
EN13. 追加		58-59	国内社有林の保護・育成
EN14. 追加		42-45	生物多様性の保全
EN15. 追加		—	—
EN16. 中核		34-35	マテリアルバランス
		36-41	気候変動問題への取り組み
EN17. 中核		—	—
EN18. 追加	6.5/6.5.5	36-41	気候変動問題への取り組み

* DMA: Disclosure(s) on Management Approach

項目	ISO26000の 関連する 中核主題と課題	該当 ページ	記載項目
EN19. 中核	6.5/6.5.3	49	PRTR法対象物質
EN20. 中核		34-45	マテリアルバランス
EN21. 中核		47	環境汚染防止への取り組み
		34-45	マテリアルバランス
EN22. 中核		47	環境汚染防止への取り組み
		34-45	マテリアルバランス
EN23. 中核		46	廃棄物の発生・排出抑制
EN24. 追加		31	法令違反と事故の状況
EN25. 追加		該当なし	—
EN26. 中核		6.5/6.5.4/ 6.5.6	—
EN27. 中核	6.5/6.5.4/ 6.6.6/6.7.5	78-80	環境に配慮した製品の開発
EN28. 中核	6.5/6.5.4/ 6.7.5	50	古紙の利用促進
EN29. 追加	6.5	31	法令違反と事故の状況
EN30. 追加	6.5/6.5.4/ 6.6.6	39	物流での取り組み
EN30. 追加	6.5	33	環境会計
製品			
DMA*	6.2/6.6/6.7	66-67	お客さま(方針とマネジメント)
PR1. 中核	6.3.9/6.6.6/ 6.7/6.7.4/ 6.7.5	68-77	お客さま(グループ各社の取り組み)
		66-67	お客さま(製品安全マネジメント体制)
PR2. 追加	6.7/6.7.3/ 6.7.4/6.7.5/ 6.7.6/6.7.9	68-77	グループ各社の取り組み
PR3. 中核	6.7/6.7.3/ 6.7.4/6.7.5/ 6.7.6/6.7.9	—	—
PR4. 追加	6.7/6.7.3/ 6.7.4/6.7.5/ 6.7.6/6.7.9	66-77	お客さまに関わる責任
PR5. 追加	6.7/6.7.3/ 6.7.4/6.7.5/ 6.7.6/6.7.9	67	古紙パルプ配合率の保証と監査
PR6. 中核	6.7/6.7.4/ 6.7.5/6.7.6/ 6.7.8/6.7.9	68-77	お客さま (グループ各社の取り組み)
PR7. 追加	6.7/6.7.3/ 6.7.6/6.7.9	72-73	日本製紙クレシアの取り組み
PR8. 追加	6.7/6.7.7	該当なし	—
PR9. 中核	6.7/6.7.7	—	—
PR9. 中核	6.7/6.7.6	—	—
労働慣行とディーセント・ワーク			
DMA*	6.2/6.4/ 6.3.10	82-83	人権と雇用・労働(方針とマネジメント、雇用の状況・労使関係)
LA1. 中核	6.2/6.4/ 6.3.10	88	労働安全衛生(基本方針、推進体制)
		83	雇用の状況
LA2. 中核	6.4/6.4.3	83	雇用の状況
LA3. 追加	6.4/6.4.3/ 6.4.4	84-85	多様な人材が活躍できる職場づくり
LA15. 中核	6.3/6.4/ 6.4.3/6.4.4/ 6.4.5	—	—
LA4. 中核	6.3.10/6.4/ 6.4.3/6.4.4/ 6.4.5	—	—
LA5. 中核	6.4/6.4.3/ 6.4.4/6.4.5	83	業務上の重要な変更に関する通知 について
LA6. 追加	6.4/6.4.6	—	—
LA7. 中核	6.4/6.4.6	89	労働災害の発生状況
LA8. 中核	6.4/6.4.6/ 6.8/6.8.3/ 6.8.4/6.8.8	90	衛生・健康に関する取り組み
LA9. 追加	6.4/6.4.6	—	—

項目	ISO26000の 関連する 中核主題と課題	該当 ページ	記載項目
LA10. 中核	6.4/6.4.7	20	コンプライアンス研修
		21	知的財産権の尊重
		32	環境教育
		86-87	人材育成
LA11. 追加	6.4/6.4.7/ 6.8.5	87	キャリア設計・生涯生活設計
LA12. 追加	6.4/6.4.7	87	公正な評価・処遇
LA13 中核	6.3.7/6.3.10/ 6.4/6.4.3	12	会社概要
		83	雇用の状況
LA14 中核	6.3.7/6.3.10/ 6.4/6.4.3/ 6.4.4	—	—
人権			
DMA*	6.2/6.3	82	人権と雇用・労働(方針とマネジメント)
HR1. 中核	6.2/6.3/ 6.3.3/6.6.6	52	原材料調達に関する基本方針
		—	—
HR2. 中核	6.3/6.3.3/ 6.3.5/6.4.3/ 6.6.6	54	環境と社会に配慮した調達の推進
HR3. 中核	6.3/6.3.5	—	—
HR4. 中核	6.3/6.3.6/ 6.3.7/6.3.10/ 6.4.3	—	—
HR5. 中核	6.3/6.3.3/ 6.3.4/6.3.5/ 6.3.8/6.3.10/ 6.4.3/6.4.5	—	—
		82	人権と雇用・労働に関する基本方針
HR6. 中核	6.3/6.3.3/ 6.3.4/6.3.5/ 6.3.7/6.3.10	54	環境と社会に配慮した調達の推進
HR7 中核	6.3/6.3.3/ 6.3.4/6.3.5/ 6.3.7/6.3.10	82	人権と雇用・労働に関する基本方針
		54	環境と社会に配慮した調達の推進
HR8. 追加	6.3/6.3.5/ 6.4.3/6.6.6	—	—
HR9. 追加	6.3/6.3.6/ 6.3.7/6.3.8/ 6.6.7	—	—
HR10. 追加	—	—	—
HR11. 追加	—	—	—
社会			
DMA*	6.2/6.6/6.8	16-17	コーポレート・ガバナンス
		20-21	コンプライアンス
		52	原材料調達(方針とマネジメント)
		92-93	地域社会(方針とマネジメント)
SO1. 中核	6.3.9/6.6.7/ 6.8/6.8.5/ 6.8.7	—	—
SO9. 中核	—	47	環境汚染防止への取り組み
SO10. 中核	—	47	環境汚染防止への取り組み
SO2. 中核	—	—	—
SO3. 中核	6.6/6.6.3	20	コンプライアンス研修
SO4. 中核	—	—	—
SO5. 中核	6.6/6.6.4/ 6.8.3	19	産業・業界団体、国内外への提言団 体への参加
SO6. 追加	—	—	—
SO7. 追加	6.6/6.6.5/ 6.6.7	該当なし	—
SO8. 中核	6.6/6.6.7/ 6.8.7	該当なし	—

「環境省 環境報告ガイドライン」(2007年版)との対照表

項目	該当ページ	記載項目
基本的項目(BI)		
BI-1	4-5	トップメッセージ
BI-2-1	2、裏表紙	編集方針、次回の発行
BI-2-2	2	編集方針
BI-3	12-14	報告組織のプロフィール
BI-4-1	12、34-35、53	主要経営指標、マテリアルバランス、原材料調達 の現状
BI-4-2	28-29	環境行動計画
BI-5	34-35	マテリアルバランス
「環境マネジメント等の環境経営に関する状況」を表す情報・指標(MPI)		
MP-1-1	28	方針とマネジメント(環境憲章)
MP-1-2	30-31	方針とマネジメント(環境マネジメント推進体制)
MP-2	31-32	方針とマネジメント(環境コンプライアンス、法令違反 と事故の状況、苦情件数)
MP-3	33	環境会計
MP-4	—	—
MP-5	29、52-57	環境行動計画、原材料調達・森林に関わる責任
MP-6	29、50、52-57	環境行動計画、古紙の利用促進、原材料調達・森林 に関わる責任
MP-7	29、78-80	環境行動計画、環境に配慮した製品の開発
MP-8	29、39	環境行動計画、気候変動問題(物流での取り組み)
MP-9	42-45、58-59	生物多様性の保全、国内社有林の保護育成
MP-10	29、32	環境行動計画、環境コミュニケーション
MP-11	44、92-99	生物多様性の保全、社会貢献活動
MP-12	29、78-80	環境行動計画、環境に配慮した製品の開発

項目	該当ページ	記載項目
「事業活動に伴う環境負荷及びその低減に向けた取組の状況」を表す情報・指標(OPI)		
OP-1	34-35、36-41	マテリアルバランス、気候変動問題への取り組み
OP-2	34-35、50、52-57	マテリアルバランス、古紙の利用促進、原材料調達・ 森林に関わる責任
OP-3	34-35、47	マテリアルバランス、水質汚濁防止
OP-4	41、46	気候変動問題(黒液の利用)、廃棄物(有効利用)
OP-5	34-35	マテリアルバランス
OP-6	34-35、36-41	マテリアルバランス、気候変動問題への取り組み
OP-7	34-35、47-48	マテリアルバランス、環境汚染防止への取り組み
OP-8	34-35、48-49	マテリアルバランス、環境汚染防止への取り組み (化学物質の管理)
OP-9	34-35、46	マテリアルバランス、廃棄物の発生・排出抑制
OP-10	34-35、47	マテリアルバランス、水質汚濁防止
「環境配慮と経営との関連状況」を表す情報・指標(環境効率指標:EEI)		
EEI	37、50	気候変動問題(原単位)、古紙の利用促進(古紙利 用率)
「社会的取組の状況」を表す情報・指標		
-1	88-90	労働安全衛生
-2	82-87	人権と雇用・労働に関わる責任
-3	52-54、82-87	原材料調達(環境と社会に配慮した調達)、人権と雇 用・労働に関わる責任
-4	60-63、92-99	海外植林地での地域貢献、地域社会への責任
-5	16-21	経営(コーポレートガバナンス、CSR経営、コンプラ イアンス)
-6	21	経営(個人情報の保護)
-7	66-77	お客さまへの責任
-8	23	経営(配当)
-9	21	経営(知的財産権の尊重)

「国連グローバル・コンパクト」との対照表

原則	記載ページ	記載項目
人権		
原則1	企業はその影響の及ぶ範囲で国際的に宣言されている人権の擁 護を支持し、尊重する	52-54、82-90 原材料調達(環境と社会に配慮した調達)、人権と雇用・労働に関わる責任
原則2	人権侵害に加担しない	52-54、82-90 原材料調達(環境と社会に配慮した調達)、人権と雇用・労働に関わる責任
労働基準		
原則3	組合結成の自由と団体交渉権の権利を実行のあるものにする	83 人権と雇用労働(労使関係)
原則4	あらゆる形態の強制労働を排除する	52-54、82 原材料調達(環境と社会に配慮した調達)、人権と雇用・労働(方針とマネジメン ト)
原則5	児童労働を実効的に廃止する	52-54、82 原材料調達(環境と社会に配慮した調達)、人権と雇用・労働(方針とマネジメン ト)
原則6	雇用と職業に関する差別を撤廃する	82、85 人権と雇用・労働に関わる責任(方針とマネジメント)、多様な人材が活躍できる 職場づくり)
環境		
原則7	環境問題の予防的なアプローチを支持する	28-35、36-41、42-45、52、54-57 環境(方針とマネジメント、気候変動問題への取り組み、生物多様性の保全)、 原材料調達(方針とマネジメント、持続可能な原材料調達)
原則8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる	4-5、10-11、28-50、52-63 トップメッセージ、グループの事業概要、環境に関わる責任、原材料調達・森林に 関わる責任、
原則9	環境に優しい技術の開発と普及を促進する	44、78-80 環境(生物多様性の保全・独自技術の活用)、お客さま(環境に配慮した製品の 開発)
腐敗防止		
原則10	強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む	18-19、20-21、52 経営(CSRマネジメント、コンプライアンス)、原材料調達(方針とマネジメント)
国連グローバル・コンパクトの支持・参加について		4-5、19 トップメッセージ、国連グローバルコンパクトへの参加